

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第 1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

山梨県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長

氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	22,955	8.3	1,995	60.4	1,248	59.2	6.59
13年 9月中間期	25,026	2.3	5,040	20.6	3,059	24.7	16.11
14年 3月期	48,156		6,169		3,529		18.58

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 189,520,166株 13年 9月中間期 189,913,700株 14年 3月期 189,908,624株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2.50	-
13年 9月中間期	2.50	-
14年 3月期	-	6.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
14年 9月中間期	2,462,929	131,905	5.4	703.32	11.42
13年 9月中間期	2,435,281	134,053	5.5	705.86	11.71
14年 3月期	2,374,993	131,483	5.5	692.43	11.37

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 187,546,582株 13年 9月中間期 189,914,779株 14年 3月期 189,887,677株

期末自己株式数 14年 9月中間期 2,368,418株 13年 9月中間期 221株 14年 3月期 27,323株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	45,300	3,500	2,100	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 20銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、連結決算短信添付資料の5頁を参照してください。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年	平成13年	比較		平成13年度末	比較	
		中間期末(A)	中間期末(B)	(A)	(B)	(要約)(C)	(A)	(C)
(資産の部)								
現金預け金		47,314	62,164	14,850		75,554	28,240	
コールローン		252,804	215,104	37,700		160,880	91,924	
買入金銭債権		19,115	24,537	5,422		40,458	21,343	
商品有価証券		1,049	140	909		391	658	
有価証券		664,976	683,360	18,384		645,991	18,985	
貸出金		1,443,493	1,412,902	30,591		1,415,501	27,992	
外国為替		215	265	50		197	18	
その他資産		4,872	7,943	3,071		6,296	1,424	
動産不動産		28,216	28,946	730		28,523	307	
繰延税金資産		15,171	12,919	2,252		15,692	521	
支払承諾見返		24,745	26,338	1,593		25,069	324	
貸倒引当金		39,045	39,341	296		39,563	518	
資産の部合計		2,462,929	2,435,281	27,648		2,374,993	87,936	
(負債の部)								
預金		2,165,931	2,053,810	112,121		2,119,974	45,957	
譲渡性預金		106,030	187,616	81,586		63,124	42,906	
コールマネー		8,371	3,425	4,946		7,554	817	
外国為替		116	104	12		77	39	
その他負債		14,477	19,022	4,545		16,392	1,915	
退職給付引当金		11,243	10,562	681		10,940	303	
債権売却損失引当金		106	349	243		377	271	
支払承諾		24,745	26,338	1,593		25,069	324	
負債の部合計		2,331,023	2,301,228	29,795		2,243,510	87,513	
(資本の部)								
資本金		-	15,400	-		15,400	-	
法定準備金		-	17,692	-		17,692	-	
剰余金		-	88,457	-		88,453	-	
任意積立金		-	83,201	-		83,201	-	
中間(当期)未処分利益		-	5,256	-		5,252	-	
中間(当期)利益		-	3,059	-		3,529	-	
評価差額金		-	12,503	-		9,947	-	
自己株式		-	0	-		10	-	
資本の部合計		-	134,053	-		131,483	-	
資本金		15,400	-	-		-	-	
資本剰余金		8,287	-	-		-	-	
資本準備金		8,287	-	-		-	-	
利益剰余金		98,392	-	-		-	-	
利益準備金		9,405	-	-		-	-	
任意積立金		85,701	-	-		-	-	
中間(当期)未処分利益		3,286	-	-		-	-	
中間(当期)利益		1,248	-	-		-	-	
株式等評価差額金		10,872	-	-		-	-	
自己株式		1,046	-	-		-	-	
資本の部合計		131,905	-	-		-	-	
負債及び資本の部合計		2,462,929	2,435,281	27,648		2,374,993	87,936	

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	平成14年 中間期(A)	平成13年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成13年度 (要約)
経常収益	22,955	25,026	2,071	48,156
資金運用収益	19,534	21,978	2,444	42,104
(うち貸出金利息)	(13,328)	(14,281)	(953)	(28,056)
(うち有価証券利息配当金)	(4,914)	(5,564)	(650)	(10,385)
役務取引等収益	2,810	2,677	133	5,308
その他業務収益	126	104	22	233
その他経常収益	483	266	217	509
経常費用	20,960	19,986	974	41,986
資金調達費用	1,681	3,450	1,769	5,738
(うち預金利息)	(482)	(1,241)	(759)	(2,022)
役務取引等費用	903	823	80	1,733
その他業務費用	-	0	0	103
営業経費	14,213	14,152	61	28,016
その他経常費用	4,161	1,559	2,602	6,394
経常利益	1,995	5,040	3,045	6,169
特別利益	0	220	220	36
特別損失	25	140	115	280
税引前中間(当期)利益	1,970	5,119	3,149	5,925
法人税、住民税及び事業税	860	2,336	1,476	3,624
法人税等調整額	138	276	138	1,228
中間(当期)利益	1,248	3,059	1,811	3,529
前期繰越利益	2,038	2,197	159	2,197
中間配当額	-	-	-	474
中間(当期)未処分利益	3,286	5,256	1,970	5,252

## (中間貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

6. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 38百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 27,828百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 1,091百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,770百万円、延滞債権額は86,237百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は392百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,931万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,332百万円であります。  
 なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は63,675百万円であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,677百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券 244百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金 24,294百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,978百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は998百万円、その他資産のうち国債証券等先物取引

特別参加者預託金等は33百万円であります。

23. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、10,871百万円であります。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	1,049百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	4,998	4,999	0	0	-
合計	4,998	4,999	0	0	-

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	63,642 百万円	63,282 百万円	360 百万円	6,005 百万円	6,366 百万円
債券	555,225	574,295	19,070	19,126	56
国債	253,299	259,241	5,942	5,980	38
地方債	199,424	210,175	10,751	10,751	-
社債	102,501	104,878	2,376	2,394	18
その他	27,741	27,648	92	117	210
合計	646,609	665,226	18,617	25,249	6,632

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,744百万円を差し引いた額10,872百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について、606百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、中間決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

25. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券は、該当ありません。
26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
289百万円	120百万円	8百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,199百万円
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	18百万円
その他の有価証券	
非上場株式	542百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,759 百万円	252,558 百万円	154,855 百万円	70,322 百万円
国債	50,793	87,377	50,748	70,322
地方債	32,023	90,506	87,645	-
社債	14,942	74,674	16,461	-
その他	7,777	1,793	2,500	4,576
合計	105,537	254,351	157,356	74,899

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は311,843百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが308,343百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
  - (2) 前中間期において、資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,187百万円、株式等償却額654百万円を含んでおります。

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>5,225百万円</td> <td>65百万円</td> <td>5,290百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>2,281百万円</td> <td>4百万円</td> <td>2,285百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>2,943百万円</td> <td>60百万円</td> <td>3,004百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,046百万円</td> <td>2,077百万円</td> <td>3,123百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	5,225百万円	65百万円	5,290百万円	動産	その他	合計	2,281百万円	4百万円	2,285百万円	動産	その他	合計	2,943百万円	60百万円	3,004百万円	1年内	1年超	合計	1,046百万円	2,077百万円	3,123百万円	支払リース料	599百万円	減価償却費相当額	521百万円	支払利息相当額	90百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>4,505百万円</td> <td>百万円</td> <td>4,505百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,314百万円</td> <td>百万円</td> <td>1,314百万円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>3,190百万円</td> <td>百万円</td> <td>3,190百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>878百万円</td> <td>2,402百万円</td> <td>3,280百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	4,505百万円	百万円	4,505百万円	動産	その他	合計	1,314百万円	百万円	1,314百万円	動産	その他	合計	3,190百万円	百万円	3,190百万円	1年内	1年超	合計	878百万円	2,402百万円	3,280百万円	支払リース料	484百万円	減価償却費相当額	418百万円	支払利息相当額	82百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>4,984百万円</td> <td>7百万円</td> <td>4,991百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,788百万円</td> <td>0百万円</td> <td>1,789百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>3,195百万円</td> <td>7百万円</td> <td>3,202百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>978百万円</td> <td>2,331百万円</td> <td>3,309百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>899百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	その他	合計	4,984百万円	7百万円	4,991百万円	動産	その他	合計	1,788百万円	0百万円	1,789百万円	動産	その他	合計	3,195百万円	7百万円	3,202百万円	1年内	1年超	合計	978百万円	2,331百万円	3,309百万円	支払リース料	1,038百万円	減価償却費相当額	899百万円	支払利息相当額	173百万円
動産	その他	合計																																																																																										
5,225百万円	65百万円	5,290百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
2,281百万円	4百万円	2,285百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
2,943百万円	60百万円	3,004百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
1,046百万円	2,077百万円	3,123百万円																																																																																										
支払リース料	599百万円																																																																																											
減価償却費相当額	521百万円																																																																																											
支払利息相当額	90百万円																																																																																											
動産	その他	合計																																																																																										
4,505百万円	百万円	4,505百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,314百万円	百万円	1,314百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
3,190百万円	百万円	3,190百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
878百万円	2,402百万円	3,280百万円																																																																																										
支払リース料	484百万円																																																																																											
減価償却費相当額	418百万円																																																																																											
支払利息相当額	82百万円																																																																																											
動産	その他	合計																																																																																										
4,984百万円	7百万円	4,991百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
1,788百万円	0百万円	1,789百万円																																																																																										
動産	その他	合計																																																																																										
3,195百万円	7百万円	3,202百万円																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																										
978百万円	2,331百万円	3,309百万円																																																																																										
支払リース料	1,038百万円																																																																																											
減価償却費相当額	899百万円																																																																																											
支払利息相当額	173百万円																																																																																											

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成14年 9月30日現在)

該当ありません。

前中間会計期間末(平成13年 9月30日現在)

該当ありません。

前事業年度末(平成14年 3月31日現在)

該当ありません。